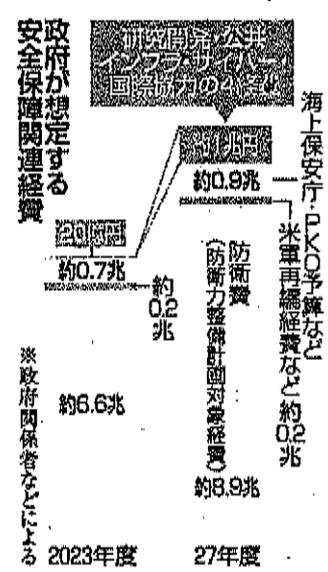


防衛関連経費1兆円

27年度の政府見込み判明

政府が、防衛力の抜本的強化に向け、2027年度に防衛関連の研究開発や公



共インフラ整備など4経費で計約1兆円を見込んでいることが分かった。防衛費

本体や海上保安庁予算などと合わせ、岸田文雄首相が打ち出した国内総生産（GDP）比2%の実現を目指す。複数の政府関係者が11日、明らかにした。

研究開発やインフラを防衛関連と位置付けるのは、安全保障体制を政府全体で整えるのが目的。ただ、約1兆円は事業の積み上げではなく、額あがりだと批判もあつた。

4経費は、他にサイバー安保と、抑止方向上のための国際協力に2分野。昨年12月に閣議決定した「国家安全保障戦略」に、防衛力を補完する取り組みとして関係省庁で推進すると明記された。

は約1兆円となる。

23年度の合計額はGDP比1.4%程度。そのうち4経費は国際協力の20億円にとどまる。24年度予算から本格始動し、各省庁は6月に決定する経費財政運営の指針「骨太方針」や、夏の概算要求への反映を目指す。

研究開発分野は、民間の先端科学技術の防衛利用に向け、防衛省や文部科学省などで会議体を新設。人工知能（AI）や無人機などの技術開発や基礎研究を推進

める。

公共インフラでも国土交通省などが参加する会議を創設。有事に空港や港湾を自衛隊が使う事態を想定し、施設の利用拡大や未整備地域の海走路、警備整備を検討する。

サイバー分野は、政府機関や重要インフラへの攻撃に備えた各府省庁の予算を策約。国際協力は、民主主義など価値観を共有する「同志圏」の安保能力強化を支援する。